

令和4年度

平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

平川市監査委員

平監第 28 号
令和5年8月15日

平川市長 長尾 忠行 様

平川市監査委員 鳴海 和正

平川市監査委員 小田桐 正和

令和4年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	3
1	決算の総括	3～5
2	総括的意見	5～6
3	一般会計	6～7
	(1) 歳入	8～16
	(2) 歳出	16～22
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険特別会計	23～24
	(2) 介護保険特別会計	24～25
	(3) 後期高齢者医療特別会計	25～26
	(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	27～28
	(5) 学校給食センター特別会計	28～29
	(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	29～30
5	各財産区	30～31
6	財産の状況	31～33
7	基金の運用状況	33

令和4年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度平川市一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度平川市学校給食センター特別会計歳入歳出決算
令和4年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度平川市尾崎財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市新屋財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市町居財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市大坊財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市柏木町財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市大字大光寺財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市平田森財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月27日から同年8月15日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「—」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認めた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

歳入	33,179,984,081 円
歳出	31,769,575,092 円
差引残額	1,410,408,989 円

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 会計別	歳入歳出予算現額	決算額			予算執行率	
		歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	歳出
一般会計	26,162,480,000	24,541,419,478	23,401,651,614	1,139,767,864	93.8	89.4
特別会計	8,817,135,000	8,638,564,603	8,367,923,478	270,641,125	98.0	94.9
国民健康保険	3,665,715,000	3,533,264,897	3,449,868,825	83,396,072	96.4	94.1
介護保険	4,189,326,000	4,177,476,154	4,001,433,360	176,042,794	99.7	95.5
後期高齢者医療	370,120,000	358,091,583	348,590,483	9,501,100	96.8	94.2
国民健康保険診療施設事業診療所	246,488,000	232,252,913	232,252,913	0	94.2	94.2
学校給食センター	333,437,000	326,016,483	326,016,483	0	97.8	97.8
尾上地区住宅団地温泉事業	12,049,000	11,462,573	9,761,414	1,701,159	95.1	81.0
合計	34,979,615,000	33,179,984,081	31,769,575,092	1,410,408,989	94.9	90.8
前年度決算額	33,375,835,000	30,265,920,784	28,964,199,193	1,301,721,591	90.7	86.8
増減額	1,603,780,000	2,914,063,297	2,805,375,899	108,687,398	—	—
増減率	4.8	9.6	9.7	8.3	—	—

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	24,541,419,478	8,638,564,603	33,179,984,081
	重複控除額	0	1,481,135,675	1,481,135,675
	純計決算額	24,541,419,478	7,157,428,928	31,698,848,406
歳 出	決 算 額	23,401,651,614	8,367,923,478	31,769,575,092
	重複控除額	1,465,757,675	15,378,000	1,481,135,675
	純計決算額	21,935,893,939	8,352,545,478	30,288,439,417
差 引 額	決 算 額	1,139,767,864	270,641,125	1,410,408,989
	純計決算額	2,605,525,539	△1,195,116,550	1,410,408,989

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,465,757,675
特 別 会 計	1,481,135,675	15,378,000
国 民 健 康 保 険	360,211,464	15,378,000
介 護 保 険	613,872,419	0
後 期 高 齢 者 医 療	119,711,947	0
国民健康保険診療施設事業診療所	74,589,023	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	312,750,822	0
尾上地区住宅団地温泉事業	0	0
合 計	1,481,135,675	1,481,135,675

(2) 決算収支

決算収支の状況は表のとおり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた913,595,989円となっている。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	24,541,419,478	8,638,564,603	33,179,984,081
歳出総額 ②	23,401,651,614	8,367,923,478	31,769,575,092
形式収支額 (①-②) ③	1,139,767,864	270,641,125	1,410,408,989
翌年度へ繰越すべき財源 ④	496,813,000	0	496,813,000
実質収支額 (③-④) ⑤	642,954,864	270,641,125	913,595,989

(3) 財政の構造

財政の構造については、一般会計について分析すると次のとおりであり、自主財源と依存財源の構成比を見ると、自主財源の構成割合は23.9%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	5,020,516,372	20.5	5,159,149,536	23.9
依存財源	19,520,903,106	79.5	16,432,237,692	76.1
合 計	24,541,419,478	100.0	21,591,387,228	100.0

2 総括的意見

令和4年度決算は、まず一般会計の収支状況は、歳入が24,541,419,478円、歳出は23,401,651,614円で、前年度より歳入では13.7%の増、歳出では13.8%の増となっている。

主な内容として、まず、自主財源である市税が2,647,615,188円（構成比10.8%）で、前年度より41,708,894円（1.6%）の増となった。

歳入全体の31.0%を占める地方交付税は、前年度より33,345,000円（0.4%）の減となった。市債は、前年度より3,481,676,000円（175.6%）の増となった。

その他の科目では、国庫支出金が、前年度より634,129,848円（14.4%）の減となった。寄附金は前年度より11,271,001円（4.0%）の減となった。

一方、歳出では、議会費が547,745円（0.3%）の減。総務費は前年度より2,706,336,123円（69.5%）の増となった。

民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金の交付がほぼ終了したことにより、前年度より325,140,375円（4.8%）の減。衛生費は、健康センター改修工事設計業務が完了したことにより、前年度より25,246,084円（2.0%）の減。農林水産業費は、前年度より17,783,425円（2.2%）の増。商工費は、碓ヶ関観光施設費の道の駅いかりがせき大規模改修工事等により、前年度より731,816,234円（94.0%）の増。土木費が、除雪委託料等の増により前年度より41,219,709円（3.0%）の増。消防費は、消防団員報酬増等により、前年度より102,548,672円（13.2%）の増。教育費は、碓ヶ関小学校改築工事が完了したことにより、前年度より735,847,379円（25.5%）の減となっている。

また、災害復旧費は前年度より258,733,009円（2364.7%）の増となっている。

一般会計に特別会計全体の決算額を合計すると、歳入全体で33,179,984,081円、歳出全体で31,769,575,092円となり、前年度より歳入は9.6%の増、歳出は9.7%の増となっている。

実質収支については、一般会計が642,954,864円の黒字、特別会計が270,641,125円の黒字となり、全会計の合計では913,595,989円の黒字となっている。

次に、一般会計決算における財政構造を見てみると、自主財源5,020,516,372円、依存財源19,520,903,106円となり、自主財源の構成割合は20.5%で前年度より

138,633,164 円の減となっている。

自主財源の中で最も大きなウエイトを占めている市税は、収入済額が 2,647,615,188 円で前年度より 1.6%の増となり、収入率は 96.8%となっている。今後も滞納実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努めていただきたい。

市債については、基礎的財政収支の均衡に配慮しながら、引き続き着実に市債残高の縮減に取り組んでいただきたい。

3 一般会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	24,541,419,478	21,591,387,228	2,950,032,250	13.7
歳出総額 ②	23,401,651,614	20,570,454,560	2,831,197,054	13.8
形式収支額(①-②) ③	1,139,767,864	1,020,932,668	118,835,196	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	496,813,000	490,823,000	5,990,000	—
実質収支額(③-④) ⑤	642,954,864	530,109,668	112,845,196	—

歳入決算額は 24,541,419,478 円、歳出決算額は 23,401,651,614 円で、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた 642,954,864 円が実質収支額となる。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	26,162,480,000	24,663,246,451	24,541,419,478	14,482,107	107,372,028	93.8	99.5
令和 3 年度	24,752,289,000	21,726,754,308	21,591,387,228	15,879,114	119,497,304	87.2	99.4
増減額	1,410,191,000	2,936,492,143	2,950,032,250	△1,397,007	△12,125,276	—	—
増減率	5.7	13.5	13.7	△8.8	△10.1	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	26,162,480,000	23,401,651,614	1,884,107,000	876,721,386	89.4
令和3年度	24,752,289,000	20,570,454,560	3,584,101,000	597,733,440	83.1
増 減 額	1,410,191,000	2,831,197,054	△1,699,994,000	278,987,946	—
増 減 率	5.7	13.8	△47.4	46.7	—

収入済額は24,541,419,478円で、前年度より2,950,032,250円(13.7%)の増となり、執行率は93.8%、調定額に対する収入率は99.5%である。

収入未済額は107,372,028円(前年度比10.1%減)、不納欠損額は14,482,107円(前年度比8.8%減)となっている。

支出済額は23,401,651,614円で、前年度より2,831,197,054円(13.8%)の増となり、執行率は89.4%である。

翌年度繰越額は1,884,107,000円(前年度比47.4%減)である。

不用額は876,721,386円で、前年度より278,987,946円(46.7%)の増となっていることから、不要な支出項目についてはさらに精査していただきたい。

(1) 歳 入

歳入の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
款別									
1	市 税	2,597,126,000	2,735,349,677	2,647,615,188	12,110,520	75,651,131	101.9	96.8	10.8
2	地方譲与税	228,997,000	228,997,000	228,997,000	0	0	100.0	100.0	0.9
3	利子割交付金	981,000	981,000	981,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	5,637,000	5,637,000	5,637,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	3,790,000	3,790,000	3,790,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6	法人事業税交付金	35,493,000	35,493,000	35,493,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7	地方消費税交付金	738,185,000	738,185,000	738,185,000	0	0	100.0	100.0	3.0
8	ゴルフ場利用税交付金	13,396,000	13,396,651	13,396,651	0	0	100.0	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	19,140,000	19,140,029	19,140,029	0	0	100.0	100.0	0.1
10	地方特例交付金	33,275,000	33,275,000	33,275,000	0	0	100.0	100.0	0.2
11	地方交付税	7,607,902,000	7,607,902,000	7,607,902,000	0	0	100.0	100.0	31.0
12	交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,018,000	3,018,000	0	0	75.5	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	19,089,000	8,372,430	8,319,630	0	52,800	43.6	99.4	0.0
14	使用料及び手数料	101,368,000	105,986,511	104,597,683	7,320	1,381,508	103.2	98.7	0.4
15	国庫支出金	4,312,110,000	3,763,551,647	3,763,551,647	0	0	87.3	100.0	15.4
16	県支出金	1,699,969,000	1,603,560,779	1,603,560,779	0	0	94.3	100.0	6.5
17	財産収入	72,176,000	80,600,879	80,600,879	0	0	111.7	100.0	0.3
18	寄附金	270,809,000	270,810,000	270,810,000	0	0	100.0	100.0	1.1
19	繰入金	506,468,000	506,468,000	506,468,000	0	0	100.0	100.0	2.1
20	繰越金	520,932,000	520,932,668	520,932,668	0	0	100.0	100.0	2.1
21	諸収入	857,861,000	913,823,180	881,172,324	2,364,267	30,286,589	102.7	96.4	3.6
22	市 債	6,513,776,000	5,463,976,000	5,463,976,000	0	0	83.9	100.0	22.3
合 計		26,162,480,000	24,663,246,451	24,541,419,478	14,482,107	107,372,028	93.8	99.5	100.0
前年度合計		24,752,289,000	21,726,754,308	21,591,387,228	15,879,114	119,497,304	87.2	99.4	—

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	2,597,126,000	2,735,349,677	2,647,615,188	12,110,520	75,651,131	101.9	96.8
令和3年度	2,560,336,000	2,705,015,655	2,605,906,294	14,591,491	84,527,208	101.8	96.3
増減額	36,790,000	30,334,022	41,708,894	△2,480,971	△8,876,077	—	—
増減率	1.4	1.1	1.6	△17.0	△10.5	—	—

収入済額は2,647,615,188円で、前年度より41,708,894円(1.6%)の増となり、調定額に対する収入率は96.8%であり、また収入未済額は75,651,131円(前年度比10.5%減)、不納欠損額は12,110,520円(前年度比17.0%減、主に固定資産税)となっている。

なお、各税目の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			比 較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増減率	収入率
市 民 税	1,130,264,309	42.7	97.6	1,157,242,115	44.4	97.4	△26,977,806	△2.3	0.2
固定資産税	1,124,154,385	42.5	95.2	1,086,675,286	41.7	94.4	37,479,099	3.4	0.8
軽自動車税	134,022,479	5.1	97.1	126,571,224	4.8	96.9	7,451,255	5.9	0.2
市たばこ税	255,532,315	9.6	100.0	233,574,619	9.0	100.0	21,957,696	9.4	0.0
入 湯 税	3,641,700	0.1	100.0	1,843,050	0.1	100.0	1,798,650	97.6	0.0
合 計	2,647,615,188	100.0	—	2,605,906,294	100.0	—	41,708,894	1.6	—

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	228,997,000	228,997,000	228,997,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	229,109,000	229,109,000	229,109,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△112,000	△112,000	△112,000	0	0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

収入済額は228,997,000円で、前年度より112,000円(0.0%)の減となっている。内訳は、自動車重量譲与税161,982,000円、地方揮発油譲与税54,117,000円、森林環境譲与税12,898,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	981,000	981,000	981,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,437,000	1,437,000	1,437,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△456,000	△456,000	△456,000	0	0	—	—
増減率	△31.7	△31.7	△31.7	—	—	—	—

収入済額は981,000円で、前年度より456,000円(31.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	5,637,000	5,637,000	5,637,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	6,610,000	6,610,000	6,610,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△973,000	△973,000	△973,000	0	0	—	—
増減率	△14.7	△14.7	△14.7	—	—	—	—

収入済額は5,637,000円で、前年度より973,000円(14.7%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	3,790,000	3,790,000	3,790,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	6,187,000	6,187,000	6,187,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△2,397,000	△2,397,000	△2,397,000	0	0	—	—
増減率	△38.7	△38.7	△38.7	—	—	—	—

収入済額は3,790,000円で、前年度より2,397,000円(38.7%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	35,493,000	35,493,000	35,493,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	27,260,000	27,260,000	27,260,000	0	0	100.0	100.0
増減額	8,233,000	8,233,000	8,233,000	0	0	—	—
増減率	30.2	30.2	30.2	—	—	—	—

収入済額は35,493,000円で、前年度より8,233,000円(30.2%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	738,185,000	738,185,000	738,185,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	717,463,000	717,463,000	717,463,000	0	0	100.0	100.0
増減額	20,722,000	20,722,000	20,722,000	0	0	—	—
増減率	2.9	2.9	2.9	—	—	—	—

収入済額は738,185,000円で、前年度より20,722,000円(2.9%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	13,396,000	13,396,651	13,396,651	0	0	100.0	100.0
令和3年度	13,438,000	13,438,686	13,438,686	0	0	100.0	100.0
増減額	△42,000	△42,035	△42,035	0	0	—	—
増減率	△0.3	△0.3	△0.3	—	—	—	—

収入済額は13,396,651円で、前年度より42,035円(0.3%)の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	19,140,000	19,140,029	19,140,029	0	0	100.0	100.0
令和3年度	17,138,000	17,138,000	17,138,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,002,000	2,002,029	2,002,029	0	0	—	—
増減率	11.7	11.7	11.7	—	—	—	—

収入済額は19,140,029円で、前年度より2,002,029円(11.7%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	33,275,000	33,275,000	33,275,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	54,792,000	54,792,000	54,792,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△21,517,000	△21,517,000	△21,517,000	0	0	—	—
増減率	△39.3	△39.3	△39.3	—	—	—	—

収入済額は33,275,000円で、前年度より21,517,000円(39.3%)の減となっている。内訳は、地方特例交付金32,774,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金501,000円である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	7,607,902,000	7,607,902,000	7,607,902,000	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	7,641,247,000	7,641,247,000	7,641,247,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△33,345,000	△33,345,000	△33,345,000	0	0	—	—
増減率	△0.4	△0.4	△0.4	—	—	—	—

収入済額は 7,607,902,000 円で、前年度より 33,345,000 円 (0.4%) の減となっていて、内訳は、普通交付税 6,772,075,000 円、特別交付税 835,827,000 円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	4,000,000	3,018,000	3,018,000	0	0	75.5	100.0
令和 3 年度	4,000,000	3,279,000	3,279,000	0	0	82.0	100.0
増減額	0	△261,000	△261,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△8.0	△8.0	—	—	—	—

収入済額は 3,018,000 円で、前年度より 261,000 円 (8.0%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	19,089,000	8,372,430	8,319,630	0	52,800	43.6	99.4
令和 3 年度	16,399,000	17,203,351	17,031,351	0	172,000	103.9	99.0
増減額	2,690,000	△8,830,921	△8,711,721	0	△119,200	—	—
増減率	16.4	△51.3	△51.2	—	△69.3	—	—

収入済額は 8,319,630 円で、前年度より 8,711,721 円 (51.2%) の減となり、調定額に対する収入率は 99.4% である。収入未済額 52,800 円は、民生費負担金の保育料滞納繰越分である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	101,368,000	105,986,511	104,597,683	7,320	1,381,508	103.2	98.7
令和 3 年度	102,263,000	104,310,140	102,940,040	7,320	1,362,780	100.7	98.7
増減額	△895,000	1,676,371	1,657,643	0	18,728	—	—
増減率	△0.9	1.6	1.6	0.0	1.4	—	—

収入済額は 104,597,683 円で、前年度より 1,657,643 円 (1.6%) の増、調定額に対する収入率は 98.7% である。収入済額の内訳は、使用料 55,466,631 円、手数料 49,131,052 円である。

収入未済額は 1,381,508 円 (前年度比 1.4% 増) で、これは土木使用料の市営住宅使用料滞納繰越分 1,085,800 円などによるものである。

また、不納欠損額は 7,320 円 (前年度比 0.0%) で、衛生手数料の墓地管理手数料滞納繰越分によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	4,312,110,000	3,763,551,647	3,763,551,647	0	0	87.3	100.0
令和 3 年度	4,591,937,000	4,397,681,495	4,397,681,495	0	0	95.8	100.0
増減額	△279,827,000	△634,129,848	△634,129,848	0	0	—	—
増減率	△6.1	△14.4	△14.4	—	—	—	—

収入済額は 3,763,551,647 円で、前年度より 634,129,848 円 (14.4%) の減となっている。これは非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などの減によるものである。内訳は、国庫負担金 2,285,642,346 円、国庫補助金 1,469,845,105 円、委託金 8,064,196 円である。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	1,699,969,000	1,603,560,779	1,603,560,779	0	0	94.3	100.0
令和 3 年度	1,370,626,000	1,334,295,511	1,334,295,511	0	0	97.3	100.0
増減額	329,343,000	269,265,268	269,265,268	0	0	—	—
増減率	24.0	20.2	20.2	—	—	—	—

収入済額は 1,603,560,779 円で、前年度より 269,265,268 円 (20.2%) の増となっている。これは子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金などの増によるものである。

内訳は県負担金 915,902,810 円、県補助金 611,547,768 円、委託金 76,110,201 円である。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	72,176,000	80,600,879	80,600,879	0	0	111.7	100.0
令和 3 年度	240,155,000	239,449,089	239,449,089	0	0	99.7	100.0
増減額	△167,979,000	△158,848,210	△158,848,210	0	0	—	—
増減率	△69.9	△66.3	△66.3	—	—	—	—

収入済額は 80,600,879 円で、前年度より 158,848,210 円 (66.3%) の減となっている。主な要因は不動産売払収入の減によるものである。内訳は、財産運用収入 41,147,440 円、財産売払収入 39,453,439 円である。

18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	270,809,000	270,810,000	270,810,000	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	282,081,000	282,081,001	282,081,001	0	0	100.0	100.0
増減額	△11,272,000	△11,271,001	△11,271,001	0	0	—	—
増減率	△4.0	△4.0	△4.0	—	—	—	—

収入済額は 270,810,000 円で、前年度より 11,271,001 円 (4.0%) の減となっている。主な要因は、ふるさと納税による寄附金が前年度より 11,420,501 円 (4.1%) の減となったことによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	506,468,000	506,468,000	506,468,000	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	593,015,000	593,014,154	593,014,154	0	0	100.0	100.0
増減額	△86,547,000	△86,546,154	△86,546,154	0	0	—	—
増減率	△14.6	△14.6	△14.6	—	—	—	—

収入済額は 506,468,000 円で、前年度より 86,546,154 円 (14.6%) の減となっている。これは公共施設等整備基金繰入金が皆減となったことなどによる。内訳は、財政調整基金繰入金 505,543,000 円、市債管理基金繰入金 925,000 円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	520,932,000	520,932,668	520,932,668	0	0	100.0	100.0
令和3年度	310,392,000	310,392,019	310,392,019	0	0	100.0	100.0
増減額	210,540,000	210,540,649	210,540,649	0	0	—	—
増減率	67.8	67.8	67.8	—	—	—	—

収入済額は520,932,668円で、前年度より210,540,649円(67.8%)の増となっている。内訳は、前年度繰越金30,109,668円、遞次繰越に係る前年度繰越金348,831,000円、繰越明許費に係る前年度繰越金131,379,000円、事故繰越に係る前年度繰越金10,613,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	857,861,000	913,823,180	881,172,324	2,364,267	30,286,589	102.7	96.4
令和3年度	999,104,000	1,043,051,207	1,008,335,588	1,280,303	33,435,316	100.9	96.7
増減額	△141,243,000	△129,228,027	△127,163,264	1,083,964	△3,148,727	—	—
増減率	△14.1	△12.4	△12.6	84.7	△9.4	—	—

収入済額は881,172,324円で、前年度より127,163,264円(12.6%)の減となっている。主な要因は、新本庁舎建設による二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が減となったものである。

調定額に対する収入率は96.4%であり、主な内訳は、高校大学等奨学貸付金元金収入12,563,325円、特別保証制度預託金元利収入300,005,974円などである。

収入未済額は30,286,589円(前年度比9.4%減)で、これは奨学貸付金及び災害援護資金貸付金の貸付金元利収入11,472,800円、生活保護費返還金・徴収金等の雑入18,813,789円によるものである。

また、不納欠損額の2,364,267円も高校大学等奨学貸付金(滞納繰越分)及び生活保護費返還金・徴収金(滞納繰越分)によるものである。

第22款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	6,513,776,000	5,463,976,000	5,463,976,000	0	0	83.9	100.0
令和3年度	4,967,300,000	1,982,300,000	1,982,300,000	0	0	39.9	100.0
増減額	1,546,476,000	3,481,676,000	3,481,676,000	0	0	—	—
増減率	31.1	175.6	175.6	—	—	—	—

収入済額は5,463,976,000円で、前年度より3,481,676,000円(175.6%)の増となっている。

いて、内訳は総務債 3,680,100,000 円、民生債 12,500,000 円、衛生債 20,100,000 円、農林水産業債 38,400,000 円、商工債 530,000,000 円、土木債 213,700,000 円、消防債 110,900,000 円、教育債 726,500,000 円、災害復旧債 24,900,000 円、臨時財政対策債 106,876,000 円である。

(2) 歳 出

歳出の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	執行率	構成比	金 額	金 額
1	議会費	159,209,000	158,199,434	99.4	0.7	0	1,009,566
2	総務費	7,172,021,000	6,598,183,869	92.0	28.2	451,752,000	122,085,131
3	民生費	6,747,178,000	6,437,692,480	95.4	27.5	0	309,485,520
4	衛生費	1,649,447,000	1,233,723,675	74.8	5.3	300,788,000	114,935,325
5	労働費	25,000	13,850	55.4	0.0	0	11,150
6	農林水産業費	928,198,000	833,945,850	89.8	3.6	79,434,000	14,818,150
7	商工費	1,713,509,000	1,510,051,854	88.1	6.4	0	203,457,146
8	土木費	1,482,732,000	1,434,732,441	96.8	6.1	39,000,000	8,999,559
9	消防費	896,938,000	880,333,824	98.1	3.8	6,084,000	10,520,176
10	教育費	2,734,799,000	2,152,020,953	78.7	9.2	525,798,000	56,980,047
11	災害復旧費	751,069,000	269,674,575	35.9	1.1	481,251,000	143,425
12	公債費	1,893,180,000	1,893,078,809	100.0	8.1	0	101,191
13	予備費	34,175,000	0	0.0	0.0	0	34,175,000
合 計		26,162,480,000	23,401,651,614	89.4	100.0	1,884,107,000	876,721,386
前年度合計		24,752,289,000	20,570,454,560	83.1	100.0	3,584,101,000	597,733,440

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	159,209,000	158,199,434	0	1,009,566	99.4
令和 3 年度	161,846,000	158,747,179	0	3,098,821	98.1
増減額	△2,637,000	△547,745	0	△2,089,255	—
増減率	△1.6	△0.3	—	△67.4	—

支出済額は 158,199,434 円で、執行率は 99.4% である。前年度より 547,745 円(0.3%) の減となった主な要因は、報酬、備品購入費等に要する経費の減によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,172,021,000	6,598,183,869	451,752,000	122,085,131	92.0
令和3年度	6,554,860,000	3,891,847,746	2,595,334,000	67,678,254	59.4
増減額	617,161,000	2,706,336,123	△2,143,582,000	54,406,877	—
増減率	9.4	69.5	△82.6	80.4	—

支出済額は6,598,183,869円で、執行率は92.0%である。内訳は、総務管理費6,246,835,683円、徴税費230,324,442円、戸籍住民基本台帳費68,525,149円、選挙費35,436,746円、統計調査費6,757,536円、監査委員費10,304,313円である。前年度より支出済額が2,706,336,123円(69.5%)の増となった主な要因は、総務管理費の本庁舎建設事業費が増となったものである。

また、翌年度繰越額451,752,000円は、総務管理費の本庁舎建設事業費(委託料、工事請負費、補償、補填及び賠償金)432,932,000円、第2庁舎費(委託料、工事請負費)8,770,000円の逡次繰越によるものと、企画費10,050,000円の繰越明許費によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,747,178,000	6,437,692,480	0	309,485,520	95.4
令和3年度	7,023,091,000	6,762,832,855	121,531,000	138,727,145	96.3
増減額	△275,913,000	△325,140,375	△121,531,000	170,758,375	—
増減率	△3.9	△4.8	皆減	123.1	—

支出済額は6,437,692,480円で、執行率は95.4%である。内訳は、社会福祉費3,234,884,104円、児童福祉費2,565,403,620円、生活保護費637,404,756円である。

前年度より支出済額が325,140,375円(4.8%)の減となった主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金が減となったことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,649,447,000	1,233,723,675	300,788,000	114,935,325	74.8
令和3年度	1,501,914,000	1,258,969,759	189,600,000	53,344,241	83.8
増減額	147,533,000	△25,246,084	111,188,000	61,591,084	—
増減率	9.8	△2.0	58.6	115.5	—

支出済額は1,233,723,675円で、執行率は74.8%である。内訳は、保健衛生費889,687,079円、清掃費344,036,596円である。

前年度より支出済額が 25,246,084 円（2.0%）の減となった主な要因は、健康センター改修工事設計業務委託料が減になったものである。

また、翌年度繰越額 300,788,000 円は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の繰越によるものである。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	25,000	13,850	0	11,150	55.4
令和3年度	683,000	661,102	0	21,898	96.8
増減額	△658,000	△647,252	0	△10,748	—
増減率	△96.3	△97.9	—	△49.1	—

支出済額 13,850 円は労働諸費の役務費であり、執行率は 55.4% である。

前年度より支出済額が 647,252 円（97.9%）の減となった主な要因は、雇用創出支援事業補助金が減になったものである。

第6款 農林水産業費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	928,198,000	833,945,850	79,434,000	14,818,150	89.8
令和3年度	837,311,000	816,162,425	8,781,000	12,367,575	97.5
増減額	90,887,000	17,783,425	70,653,000	2,450,575	—
増減率	10.9	2.2	804.6	19.8	—

支出済額は 833,945,850 円で、執行率は 89.8% である。内訳は、農業費 798,969,298 円、林業費 34,976,552 円である。

前年度より 17,783,425 円（2.2%）の増となった主な要因は、平賀農村環境改善センター舗装工事が終了したことによる工事請負費の減などによるものである。

また、翌年度繰越額 79,434,000 円は、農業費と林業総務費の負担金、補助及び交付金によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,713,509,000	1,510,051,854	0	203,457,146	88.1
令和3年度	1,126,320,000	778,235,620	289,033,000	59,051,380	69.1
増減額	587,189,000	731,816,234	△289,033,000	144,405,766	—
増減率	52.1	94.0	皆減	244.5	—

支出済額は1,510,051,854円で、執行率は88.1%である。内訳は、商工業振興費605,756,952円、観光費135,981,749円、碇ヶ関観光施設費768,313,153円である。

前年度より支出済額が731,816,234円(94.0%)の増となった主な要因は、道の駅いかりがせき大規模改修工事の工事請負費等の増によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,482,732,000	1,434,732,441	39,000,000	8,999,559	96.8
令和3年度	1,499,536,000	1,393,512,732	68,721,000	37,302,268	92.9
増減額	△16,804,000	41,219,709	△29,721,000	△28,302,709	—
増減率	△1.1	3.0	△43.2	△75.9	—

支出済額は1,434,732,441円で、執行率は96.8%である。内訳は、土木管理費18,480,906円、道路橋りょう費965,992,944円、河川費613,440円、都市計画費432,676,304円、住宅費16,968,847円である。

前年度より支出済額が41,219,709円(3.0%)の増となった主な要因は、除雪委託料及び橋梁補修工事等の増によるものである。

また、翌年度繰越額39,000,000円は、道路橋りょう費の工事請負費の繰越によるものである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	896,938,000	880,333,824	6,084,000	10,520,176	98.1
令和3年度	787,714,000	777,785,152	0	9,928,848	98.7
増減額	109,224,000	102,548,672	6,084,000	591,328	—
増減率	13.9	13.2	皆増	6.0	—

支出済額は880,333,824円で、執行率は98.1%である。

前年度より102,548,672円(13.2%)の増となった主な要因は、消防団員報酬及び消防施設費の増によるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,734,799,000	2,152,020,953	525,798,000	56,980,047	78.7
令和3年度	3,393,116,000	2,887,868,332	311,101,000	194,146,668	85.1
増減額	△658,317,000	△735,847,379	214,697,000	△137,166,621	—
増減率	△19.4	△25.5	69.0	△70.7	—

支出済額は2,152,020,953円で、執行率は78.7%である。内訳は、教育総務費179,111,102円、小学校費454,123,134円、中学校費616,487,889円、社会教育費205,167,177円、保健体育費697,131,651円である。

前年度より支出済額が735,847,379円(25.5%)の減となった主な要因は、碓ヶ関小学校改築工事が完了したことにより小学校費が減となったためである。

また、翌年度繰越額525,798,000円は、主に小学校費に係る通次繰越414,616,000円、中学校費に係る通次繰越107,105,000円によるものと、保健体育費に係る繰越明許費4,077,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	751,069,000	269,674,575	481,251,000	143,425	35.9
令和3年度	11,091,000	10,941,566	0	149,434	98.7
増減額	739,978,000	258,733,009	481,251,000	△6,009	—
増減率	6671.9	2364.7	皆増	△4.0	—

支出済額は269,674,575円で、執行率は35.9%である。内訳は、農林水産施設災害復旧費126,931,119円、公共土木施設災害復旧費142,743,456円である。

前年度より258,733,009円(2364.7%)の増となった主な要因は農地・農業用施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費が増となったためである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,893,180,000	1,893,078,809	0	101,191	100.0
令和3年度	1,832,991,000	1,832,890,092	0	100,908	100.0
増減額	60,189,000	60,188,717	0	283	—
増減率	3.3	3.3	—	0.3	—

支出済額は1,893,078,809円で、前年度より60,188,717円(3.3%)の増となり、執行率は100.0%である。内訳は、市債の元金償還1,872,583,186円(構成比98.9%)、市債利子20,495,623円(構成比1.1%)である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	合 計	
令和4年度	60,000,000	20,000,000	45,825,000	34,175,000	34,175,000
令和3年度	60,000,000	40,000,000	78,184,000	21,816,000	21,816,000
増減額	0	△20,000,000	△32,359,000	12,359,000	12,359,000
増減率	0.0	△50.0	△41.4	56.7	56.7

充用額は45,825,000円で、前年度より32,359,000円(41.4%)の減となっている。不用額は34,175,000円で、前年度より12,359,000円(56.7%)の増となっている。

予備費充用状況は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 一 覧 表

(単位：円、件)

充 用 先 科 目	金 額	款 別 計	款別件数
2款1項1目(一般管理費)	220,000	7,384,000	9
2款1項5目(財産管理費)	1,319,000		
2款1項8目(碇ヶ関総合支所費)	2,357,000		
2款1項8目(碇ヶ関総合支所費)	163,000		
2款1項8目(碇ヶ関総合支所費)	147,000		
2款1項11目(防犯費)	491,000		
2款1項11目(防犯費)	1,571,000		
2款4項2目(参議院議員通常選挙費)	313,000		
2款4項3目(青森県議会議員一般選挙費)	803,000		

3 款 1 項 1 目 (社会福祉総務費)	1,283,000	2,075,000	2
3 款 1 項 1 目 (社会福祉総務費)	792,000		
4 款 1 項 2 目 (予防費)	3,395,000	3,395,000	1
7 款 1 項 2 目 (観光費)	713,000	2,540,000	4
7 款 1 項 2 目 (観光費)	372,000		
7 款 1 項 3 目 (碇ヶ関観光施設費)	1,167,000		
7 款 1 項 3 目 (碇ヶ関観光施設費)	288,000		
8 款 2 項 1 目 (道路維持費)	29,140,000	29,140,000	1
9 款 1 項 4 目 (災害対策費)	904,000	904,000	1
10 款 1 項 3 目 (指導費)	387,000	387,000	1
合計	45,825,000	45,825,000	19

4 特別会計

令和4年度の各特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	①	3,533,264,897	3,674,939,447	△141,674,550	△3.9
歳出総額	②	3,449,868,825	3,554,698,518	△104,829,693	△2.9
形式収支額(①-②)	③	83,396,072	120,240,929	△36,844,857	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	83,396,072	120,240,929	△36,844,857	—

歳入決算額は3,533,264,897円、歳出決算額は3,449,868,825円で、形式収支、実質収支ともに83,396,072円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	3,665,715,000	3,695,159,390	3,533,264,897	25,031,780	136,919,613	96.4	95.6
令和3年度	3,651,443,000	3,854,733,479	3,674,939,447	20,290,752	159,536,380	100.6	95.3
増減額	14,272,000	△159,574,089	△141,674,550	4,741,028	△22,616,767	—	—
増減率	0.4	△4.1	△3.9	23.4	△14.2	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,665,715,000	3,449,868,825	0	215,846,175	94.1
令和3年度	3,651,443,000	3,554,698,518	0	96,744,482	97.4
増減額	14,272,000	△104,829,693	0	119,101,693	—
増減率	0.4	△2.9	—	123.1	—

収入済額は3,533,264,897円で、前年度より141,674,550円(3.9%)の減となり、調定額に対する収入率は95.6%である。

収入未済額は136,919,613円(前年度比14.2%減)で、不納欠損額は25,031,780円(前年度比23.4%増)となっている。

支出済額は3,449,868,825円で、前年度より104,829,693円(2.9%)の減となり、執行率は94.1%である。

主な内容として、歳入では、国民健康保険被保険者数が令和4年度末7,264人で前

年度より 354 人減少し、国民健康保険税が 692,194,487 円で前年度より 82,561,048 円（10.7%）の減となっており、収入率は 81.1%で前年度より 0.1 ポイントの減となっている。

歳出では、保険給付費が 2,370,215,620 円で前年度より 45,240,293 円（1.9%）の減となっている。

国民健康保険税収納状況（前年度比較）

（単位：円、%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
国民健康保険税	692,194,487	81.1	774,755,535	81.2	△82,561,048	△10.7	△0.12

（2）介護保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
歳入総額	①	4,177,476,154	4,083,222,176	94,253,978	2.3
歳出総額	②	4,001,433,360	3,932,390,476	69,042,884	1.8
形式収支額(①-②)	③	176,042,794	150,831,700	25,211,094	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	176,042,794	150,831,700	25,211,094	—

歳入決算額は 4,177,476,154 円、歳出決算額は 4,001,433,360 円で、形式収支、実質収支ともに 176,042,794 円となっている。

歳 入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	4,189,326,000	4,187,285,364	4,177,476,154	3,152,450	7,390,360	99.7	99.8
令和 3 年度	4,024,890,000	4,093,944,562	4,083,222,176	3,183,216	7,958,390	101.4	99.7
増減額	164,436,000	93,340,802	94,253,978	△30,766	△568,030	—	—
増減率	4.1	2.3	2.3	△1.0	△7.1	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,189,326,000	4,001,433,360	0	187,892,640	95.5
令和3年度	4,024,890,000	3,932,390,476	0	92,499,524	97.7
増減額	164,436,000	69,042,884	0	95,393,116	—
増減率	4.1	1.8	—	103.1	—

収入済額は4,177,476,154円で、前年度より94,253,978円(2.3%)の増となり、調定額に対する収入率は99.8%である。

収入未済額は7,390,360円(前年度比7.1%減)、不納欠損額は3,152,450円(前年度比1.0%減)となっている。

支出済額は4,001,433,360円で、前年度より69,042,884円(1.8%)の増となり、執行率は95.5%である。

主な内容として、歳入では、介護保険1号被保険者数が10,488人で前年度より37人減であり、介護保険料が732,352,420円で前年度より12,936,136円(1.7%)の減となり、収入率は98.7%で前年度より0.1ポイントの増となっている。

歳出では、構成比の89.6%を占める保険給付費が3,585,704,980円で、前年度より18,674,242円(0.5%)の減となっている。

介護保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
介護保険料	732,352,420	98.7	745,288,556	98.6	△12,936,136	△1.7	0.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	①	358,091,583	346,591,007	11,500,576	3.3
歳出総額	②	348,590,483	338,470,007	10,120,476	3.0
形式収支額(①-②)	③	9,501,100	8,121,000	1,380,100	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	9,501,100	8,121,000	1,380,100	—

歳入決算額は358,091,583円、歳出決算額は348,590,483円で、形式収支、実質収支ともに9,501,100円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	370,120,000	358,660,183	358,091,583	23,100	1,178,500	96.8	99.8
令和3年度	349,069,000	346,442,407	346,591,007	87,700	684,300	99.3	100.0
増減額	21,051,000	12,217,776	11,500,576	△64,600	494,200	—	—
増減率	6.0	3.5	3.3	△73.7	72.2	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	370,120,000	348,590,483	0	21,529,517	94.2
令和3年度	349,069,000	338,470,007	0	10,598,993	97.0
増減額	21,051,000	10,120,476	0	10,930,524	—
増減率	6.0	3.0	—	103.1	—

収入済額は358,091,583円で、前年度より11,500,576円(3.3%)の増となり、調定額に対する収入率は99.8%である。

収入未済額は1,178,500円(前年度比72.2%増)、不納欠損額は23,100円(前年度比73.7%減)となっている。

支出済額は348,590,483円で、前年度より10,120,476円(3.0%)の増となり、執行率は94.2%である。

主な内容として、歳入では後期高齢者被保険者数が5,500人で前年度より80人増であり、後期高齢者医療保険料が218,350,400円で前年度より1,825,600円(0.8%)の増となり、収入率は99.7%で前年度より0.4ポイントの減となっている。

歳出では、構成比の95.1%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が331,586,800円で、前年度より8,371,880円(2.6%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
後期高齢者医療保険料	218,350,400	99.7	216,524,800	100.1	1,825,600	0.8	△0.4

※令和4年度収入済額には過誤納金還付未済額633,000円を含む

(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	①	232,252,913	204,606,322	27,646,591	13.5
歳出総額	②	232,252,913	204,606,322	27,646,591	13.5
形式収支額(①-②)	③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が232,252,913円となり、差引額は0円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	246,488,000	232,252,913	232,252,913	0	0	94.2	100.0
令和3年度	219,608,000	204,606,322	204,606,322	0	0	93.2	100.0
増減額	26,880,000	27,646,591	27,646,591	0	0	—	—
増減率	12.2	13.5	13.5	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	246,488,000	232,252,913	0	14,235,087	94.2
令和3年度	219,608,000	204,606,322	0	15,001,678	93.2
増減額	26,880,000	27,646,591	0	△766,591	—
増減率	12.2	13.5	—	△5.1	—

平川診療所、葛川診療所及び碓ヶ関診療所の3診療所の財務を經理するものである。

収入済額は232,252,913円で、前年度より27,646,591円(13.5%)の増、支出済額も同額の232,252,913円で、前年度より27,646,591円(13.5%)の増となり、執行率は94.2%である。

主な内容として、歳入では、診療報酬が104,295,293円で、前年度より16,903,746円(19.3%)の増となっている。

診療収入の内訳状況は、平川診療所診療報酬収入が55,319,272円で、前年度より11,950,190円(27.6%)の増、葛川診療所診療報酬収入が3,310,428円で、前年度より381,082円(10.3%)の減、碓ヶ関診療所診療報酬収入が45,665,593円で、前年度より5,334,638円(13.2%)の増となっている。

歳出では、構成比の88.5%を占める総務費が205,437,088円で前年度より23,024,817円(12.6%)の増となっているほか、医業費が25,350,087円で前年度よ

り 4,301,512 円 (20.4%) の増となっている。

(5) 学校給食センター特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	326,016,483	343,626,072	△17,609,589	△5.1
歳出総額 ②	326,016,483	343,626,072	△17,609,589	△5.1
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 326,016,483 円となり、差引額は 0 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	333,437,000	326,016,483	326,016,483	0	0	97.8	100.0
令和 3 年度	355,739,000	343,630,652	343,626,072	4,580	0	96.6	100.0
増減額	△22,302,000	△17,614,169	△17,609,589	△4,580	0	—	—
増減率	△6.3	△5.1	△5.1	皆減	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	333,437,000	326,016,483	0	7,420,517	97.8
令和 3 年度	355,739,000	343,626,072	0	12,112,928	96.6
増減額	△22,302,000	△17,609,589	0	△4,692,411	—
増減率	△6.3	△5.1	—	△38.7	—

収入済額は 326,016,483 円で、前年度より 17,609,589 円 (5.1%) の減となり、調定額に対する収入率は 100.0% である。

収入未済額は 0 円で、不納欠損額も 0 円で、前年度より 4,580 円皆減となっている。

支出済額は 326,016,483 円で、前年度より 17,609,589 円 (5.1%) の減となり、執行率は 97.8% である。

主な内容として、歳入では、令和 2 年 6 月分からの給食費の無償化を実施しており、児童及び生徒数が 2,047 人で前年度より 22 人の減少となった。給食収入が 13,210,000 円で前年度より 614,840 円 (4.4%) の減、一般会計繰入金が 312,750,822 円で前年度より 11,650,303 円 (3.6%) の減となっている。

歳出では、構成比の 78.4% を占める学校給食費が 255,437,355 円で、前年度より

8,074,255円(3.1%)の減となっているほか、公債費が70,579,128円となっている。

(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	11,462,573	10,890,002	572,571	5.3
歳出総額 ②	9,761,414	9,294,708	466,706	5.0
形式収支額(①-②) ③	1,701,159	1,595,294	105,865	—
翌年度へ繰越すべき財源 ⑥	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ④	1,701,159	1,595,294	105,865	—

歳入決算額は11,462,573円、歳出決算額は9,761,414円で、形式収支、実質収支ともに1,701,159円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	12,049,000	11,849,523	11,462,573	31,980	354,970	95.1	96.7
令和3年度	11,100,000	11,627,122	10,890,002	0	737,120	98.1	93.7
増減額	949,000	222,401	572,571	31,980	△382,150	—	—
増減率	8.5	1.9	5.3	皆増	△51.8	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	12,049,000	9,761,414	0	2,287,586	81.0
令和3年度	11,100,000	9,294,708	0	1,805,292	83.7
増減額	949,000	466,706	0	482,294	—
増減率	8.5	5.0	—	26.7	—

猿賀南田温泉、みなみの温泉の財務を經理するものであり、収入済額は11,462,573円で、前年度より572,571円(5.3%)の増となり、調定額に対する収入率は96.7%である。

支出済額は9,761,414円で、前年度より466,706円(5.0%)の増となり、執行率は81.0%である。

主な内容として、歳入では事業収入(温泉使用料)が11,063,090円で前年度より553,770円(5.3%)の増となっている。また、基金繰入金は0円となっている。

歳出では事業費が9,761,414円で、前年度より466,706円(5.0%)の増となっている。猿賀南田温泉管理費が、2年に一度の源泉ポンプ引上げによるメンテナンスがな

かったことにより 3,103,762 円となり、前年度より 1,108,324 円（26.3%）の減、みなみの温泉管理費がラインポンプ取替工事等により 6,657,652 円となり、前年度より 1,575,030 円（31.0%）の増となっている。

5 各財産区

尾崎、新屋、町居、広船、小和森、大坊、石郷、柏木町、大字大光寺、平田森、新館、沖館、葛川、吹上・高畑、原田、碓ヶ関の各財産区一般会計決算収支、基金残高及び公有財産の山林面積は次のとおりである。

（単位：円、㎡）

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	基金残高	公有財産 (山林)
尾崎財産区	1,348,000	1,305,251	1,305,251	0	19,392,998	6,400,669
新屋財産区	6,010,000	6,007,342	6,007,342	0	30,523,503	2,295,525
町居財産区	9,222,000	7,233,620	7,233,620	0	17,934,653	1,454,702
広船財産区	6,357,000	4,794,411	4,794,411	0	31,378,048	2,799,315
小和森財産区	1,000	129	129	0	6,477,511	279
大坊財産区	1,063,000	8,905	8,905	0	0	826,544
石郷財産区	847,000	418,000	418,000	0	0	392,574
柏木町財産区	512,000	483,685	483,695	0	0	79,932
大字大光寺財産区	1,236,000	1,003,200	1,003,200	0	0	1,490,724
平田森財産区	1,697,000	797,400	797,400	0	0	615,116
新館財産区	29,000	27,224	27,224	0	5,963,416	481,475
沖館財産区	2,538,000	472	472	0	23,641,472	305,455
葛川財産区	25,000	24,440	24,440	0	0	597,744
吹上・高畑財産区	154,000	153,295	153,295	0	0	851,647
原田財産区	1,000	263	263	0	13,157,962	319,055
碓ヶ関財産区	178,000	43,100	43,100	0	5,895,762	340,063

財産区の基金について

尾崎財産区	前年度より 127,987 円減の 19,392,998 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 322,000 円となっている。
新屋財産区	前年度より 5,725,064 円増の 30,523,503 円となっている。
町居財産区	前年度より 5,860,983 円増の 17,934,653 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 230,000 円となっている。
広船財産区	前年度より 2,638,411 円増の 31,378,048 円となっている。また、出資による権利は、弘前地方森林組合 235,000 円となっている。
小和森財産区	前年度より 129 円増の 6,477,511 円となっている。
新館財産区	前年度より 119 円増の 5,963,416 円となっている。
沖館財産区	前年度より 472 円増の 23,641,472 円となっている。
原田財産区	前年度より 263 円増の 13,157,962 円となっている。
碓ヶ関財産区	前年度より 42,982 円減の 5,895,762 円となっている。また、出資による権利は、弘前地方森林組合 28,000 円となっている。

他財産区については、基金積立なしとなっている。

6 財産の状況

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土 地	行政財産	2,520,965	△24,876	2,496,089
	普通財産	226,248	22,591	248,839
	山 林	6,793,699	0	6,793,699
合 計	9,540,912	△2,285	9,538,627	
建 物	行政財産	178,118	3,952	182,070
	普通財産	7,656	△647	7,009
合 計	185,774	3,305	189,079	

ロ 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡、m³)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 林	所有林	6,793,699	0	6,793,699
	分収林	4,543,756	△31,300	4,512,456
合 計		11,337,455	△31,300	11,306,155
立木の推定 蓄積量	所有林	146,266	0	146,266
	分収林	111,754	△1,242	110,512
合 計		258,020	△1,242	256,778

ハ 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 権	地上権	㎡	563	0	563
	温泉権	件	14	0	14

ニ 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	32,277	0	32,277

ホ 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	154,083	0	154,083

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

増減の内容は、購入2台に対し、廃車及び売却等4台で、減2台となっている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類	135	△2	133

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	免除額	
奨 学 金 貸 付 金	63,356,700	540,000	14,509,200	—	49,387,500
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,452,900	0	463,000	—	4,989,900
国保高額医療費支払資金貸付金	0	0	0	—	0
合 計	68,809,600	540,000	14,972,200	—	54,377,400

(4) 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度積立金	決算年度取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,705,979,412	504,084,801	505,543,000	2,704,521,213
市 債 管 理 基 金	1,871,407,084	2,102,659	925,000	1,872,584,743
公 共 施 設 等 整 備 基 金	5,959,268,364	157,630,887	0	6,116,899,251
合 併 振 興 基 金	1,827,300,000	0	0	1,827,300,000
土 地 開 発 基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
国民健康保険財政調整基金	506,749,910	120,011,408	0	626,761,318
介護保険財政調整基金	238,212,504	150,005,796	105,604,000	282,614,300
温 泉 管 理 基 金	46,747,166	1,593,934	0	48,341,100
森 林 環 境 整 備 基 金	12,605,912	4,555,624	0	17,161,536
合 計	14,168,270,352	939,985,109	612,072,000	14,496,183,461
土地開発基金（土地）	㎡	0	0	0
	円	0	0	0

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、その運用状況は、目的にしたがって効率的に運用されているものと認められた。